

# 多文化共生事業事例集

年度

29

団体名

公益財団法人  
鳥取県国際交流財団

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額

1,311千円

推進体制の整備

事業名

多文化共生ネットワーク推進事業

特徴

外国出身者を委員とする「多文化共生ネットワーク会議」を県内三地域で組織し、ニーズに沿った協働事業を企画することで、ネットワークの推進を図った。また行政機関関係者とネットワーク会議委員の代表とで「多文化共生ネットワーク推進会議」を開催し意見交換を行った。

## 事業のポイント

◇外国人コミュニティや社会活動に積極的に参加している定住外国人の中でキーパーソンとなり得る人を委員に委嘱し、県内三地域で「多文化共生ネットワーク会議」を開催し、課題を共有しながら、協働事業の実施につなげた。29年度は新たに行政機関関係者とネットワーク会議委員の代表者として「多文化共生ネットワーク推進会議」を開催し、必要な情報が必要な人に届きやすい体制づくりを協力しながら進めていくための意見交換を行った。

## 事業の背景・目的

◇鳥取県内には約4千人の外国人が在住しており、非集住地域ならではの困難(孤立化傾向等)に直面している。また、定住外国人の増加により、生活者としてより地域と密接に関わり合う必然が生じており、単に外国人のみの問題として捉えるだけでなく、地域社会が向き合っていかなざるを得ない現実がある。このような背景をもとに、まずは生活者としての定住外国人の多くの声に耳を傾け、共に語る機会を作るとともに、必要な取り組みを企画事業として協働で実施するものである。

## 事業の概要

### <多文化共生ネットワーク会議>

- ・東部地域会議(6名:台湾、中国、エチオピア、フランス、フィリピン、インドネシア)  
第1回 平成29年8月4日(金)、第2回 平成29年10月4日(金)
- ・中部地域会議(6名:パラグアイ、ロシア、中国、タイ、アメリカ、韓国)  
第1回 平成29年7月22日(土)、第2回 平成29年9月9日(土)
- ・西部地域会議(6名:中国2、フィリピン、タイ、ブラジル、フランス)  
第1回 平成29年8月12日(土)、第2回 平成29年10月1日(日)
- ・全体会議  
平成30年1月27日(土) 伯耆しあわせの郷 大研修室

### <多文化共生ネットワーク推進会議>

- ・県内の多文化共生に関わる行政機関関係者(県、市)とネットワーク会議委員との意見交換  
平成30年1月26日(金) 鳥取県立図書館 小研修室

### <協働事業>

#### ・「地域連携の取り組み」

県内の国際交流・協力団体等との連携を図るため、県内三地域での国際交流・協力団体連絡会議においてネットワーク会議委員の代表がその取り組みについてスピーチを行ったほか、ネットワーク会議の活動を地域の催しで紹介するため、県中部の様々な文化活動の拠点施設での発表と交流の場である「伯耆しあわせの郷まつり」にブースを出展した。

#### ・「みんなで交流 in くらよし」 平成29年12月10日(日)伯耆しあわせの郷(倉吉市)

- 内容① セミナー「教育について学ぼう！」  
② セミナー「生活マナーについて学ぼう！」  
③ 食文化体験「和食を作ってみよう」(協力:鳥取県栄養士国際交流同好会)交流会(③で作った和食を囲んで参加者同士で交流のあとクイズやゲーム、パフォーマンス)

### 【事業経過】

平成28年度	多文化共生ネットワーク構築事業(多文化共生ネットワーク会議の立ち上げと企画協働事業の実施)
平成29年度	多文化共生ネットワーク推進事業(多文化共生ネットワーク会議での課題共有～事業化に向けた議論と企画協働事業の実施。行政機関関係者を交えた多文化共生ネットワーク推進会議の立ち上げ)

協働事業 地域連携の取り組み  
「伯耆しあわせの郷まつりへのブース出展」



協働事業 セミナー「教育について学ぼう！」

## 事業実施における工夫点・事業の成果等

委嘱した委員のモチベーションが大変高く、自身の経験をもとに地域とつながりたくてもつながらない外国出身者への思いと、地域の日本人の意識を変えていくためのアクションを起こそうという積極的な提案が多く出された。

多文化共生ネットワーク会議では、昨年度の議論の中で出た「安心して暮らすためのネットワークづくり～ネットワークを活かした情報発信の手段について」の意見交換を重ねた結果、財団ホームページに、多文化共生ネットワーク会議の活動とともに生活・災害情報を発信するページを設ける。受発信を財団にすることで、相談者・被相談者双方のプライバシーを守ることができ、管理上のロスも少なく運営していくかたちで30年度予算に反映することができた。また、協働事業としては、昨年度同様、全県から1ヶ所に集まって学び交流するスタイルを継続し、関心の高かった「教育」「生活マナー」「和食づくり」を取り上げた。その際、外国人だけでなく日本人を巻き込んで多文化共生を進めていくことを意識し、日本人ボランティアや栄養士国際交流同好会にも協力を得て実施した。その他、地域に出かけていく取り組みを中部地域会議のメンバーで試行できた。

29年度の新たな取り組みとして、県内の多文化共生に関わる行政機関等の関係者（四市・県・国の機関）と多文化共生ネットワーク会議の代表者が出席して「多文化共生ネットワーク推進会議」を開催し、意見交換を行った。市の担当者からは、「困りごとについて相談にさえ来てもらえたら何とか対応を考えることができるが、そこにたどり着けない人をどうしていくか」、「そこに関係機関が知恵を出し合いながら連携して取り組んでいきたい」という意見があり他の出席者からも共感を得た。ネットワーク会議委員の代表からはコミュニケーション支援、とりわけ医療と教育の分野での必要性について対応を求める声が多くあり、問診票の多言語化など既存の資料の活用も図りながら、必要な情報が必要な人に届きやすい体制づくりを協力しながら進めていくという意見で一致した。この事業を進めていく上で、行政機関との連携は不可欠であり、できるだけ多くの機関に参加していただくことでネットワーク会議の声が届くよう努力したところであるが、特に国の機関（労働局、法務局など）は出席がかなわず、連携の難しさも感じる場所であった。今後、日常業務の中でより顔の見える関係性を構築し、ネットワークの必要性を感じていただけるような意見交換の場となるよう、時期や構成について更に検討していきたい。

全体としては、課題を絞り時間をかけて議論を深めたことで、30年度から財団ホームページにネットワーク会議のページを設け、多言語による防災情報や相談システムの提供が実現する運びとなった。これからその内容について意見交換を深めながら、より充実したシステムとなるよう取り組んでいきたい。多文化共生ネットワーク会議については、当初の計画では三地域で会議を3回ずつとしていたが、昨年同様最後のまとめを全県での会議にすることで、委員の情報共有とネットワーク化が期待でき、事業効果の向上につながると判断した。結果として多文化共生マネージャーをアドバイザーに、次につながる大変有意義な意見交換を行うことができた。また協働事業についても、当初の計画では三地域単位で開催することとしていたが、全県での開催のほうが費用対効果が高まると共に、普段なかなか知り合う機会のない在住外国人や支援者のネットワーク化、コミュニティの形成に効果があるとの委員からの意見も踏まえて、移動手段を確保（バス）することで当初計画どおり事業対象者をカバーできると判断した。結果として、約110人の参加があり、アンケート（回収率55%）からもその成果が確認できたと考えている。中学校への進学に大きな不安を感じていた教育セミナーの参加者が、当日のアドバイザーの配慮で直接学校長との面談が実現でき不安が解消されるなどの目に見える成果も得られた。



協働事業 交流会(チーム対抗お箸で豆運びレース)

## 今後の課題・将来に向けての展望等

ネットワーク会議ではいわゆる言いっぱなし、聞きっぱなしではなく、意見や提案については時間をかけて議論し、次のステップや事業につなげていくことを意識してきた。実際に、28年度の会議で出た提案について、29年度に1年間議論し練り上げ、30年度にむけて事業に反映させていくことができた。今後は運用面での課題を整理しながら専門機関との連携もより重要となる。委嘱した委員のモチベーションが大変高く、自身の経験をもとに地域とつながりたくてもつながらない外国出身者を支えようとする思いと、地域住民の意識を変えていくためのアクションを起こそうという協力的な姿勢に支えられている。その期待にも応えていけるよう今後も運営を進めていきたい。また、29年度に初めて開催した「多文化共生ネットワーク推進会議」が行政機関と在住外国人との定着した意見交換の場となるよう、内容等について精査を重ねていきたい。



多文化共生ネットワーク推進会議

## 事業担当者のふりかえり

- ⇒ 在住外国人数が全国で少ない県のひとつである鳥取県においても、住民の多様化と定住化は確実に進んでおり、非集住地域であるが故の課題も山積している。また、人手不足による労働力の担い手としての要請は高まる一方で、その受け入れ基盤は脆弱である事は否めない。在住外国人が情報から阻害されることなく社会やコミュニティ、財団とつながり、自立していくことで社会の一員として地域の活性化を共に進めていくパートナーとなるよう促しながら、今後とも地域住民の意識や理解が深まるようネットワーク会議のメンバーと手を携えていきたい。

